



## 訪日外国人の国内旅行消費額・宿泊費 (国内ホテル市況 2024年7月②)

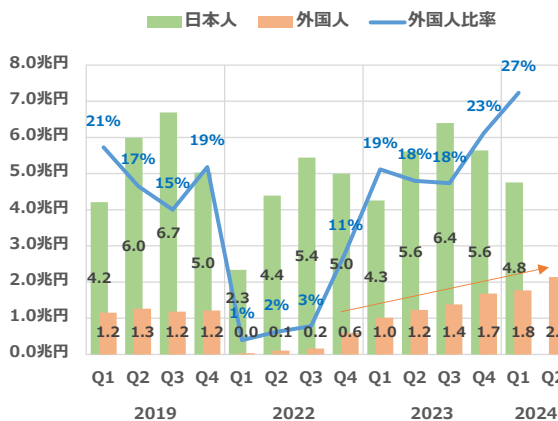
大和不動産鑑定株式会社  
主席研究員 竹内 一雅

- ・外国人による国内旅行消費額の拡大が続いている。2024年1-3月期（以下Q1期とする）には外国人国内旅行消費額は1.77兆円に達し、日本人を含めた国内旅行消費額の27%を占めた。
- ・外国人の旅行消費額は2023年Q1期から2024年Q1期に+55%と大幅に増加したが、一人当たり旅行支出額は1%減だった。一人当たり消費額の頭打ちの中で、訪日客「数」の増加が、全体の消費額を増加させたためだが、24年Q2期には一人当たり旅行支出も大きく増加するなど変化がみられる。
- ・多くの国籍で2024年Q2期までの一年間の外国人一人当たり旅行支出は増加。一人一泊当たり宿泊費は前年比で+24%の大幅な上昇だが、円安で最近のドル建て宿泊料指数は低下基調にある。
- ・外国人の一人当たり消費額は、2024年Q2期にそれまでの頭打ちから上昇したが、今後のさらなる拡大には、国内における体験型のコト消費など高付加価値サービスの充実などが重要と思われる。

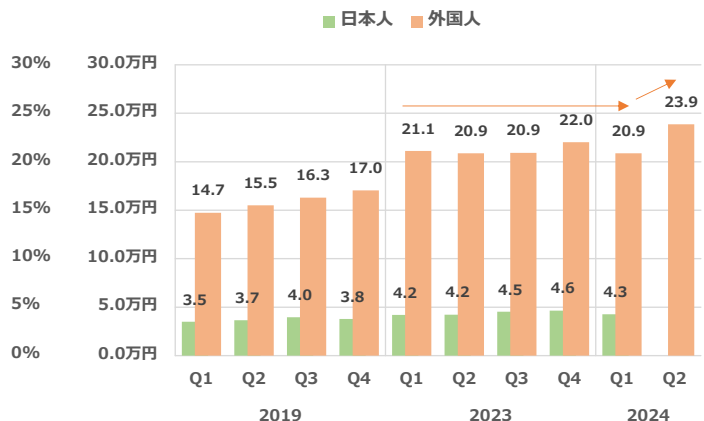
### 1. 国内旅行消費額・一人当たり旅行支出

- オーバーツーリズム問題などを考えると、インバウンド市場では訪日客「数」の増加よりも、訪日客消費額（一人当たり消費額）の拡大が、今後の課題といえるだろう。
- 観光庁によると、2024年Q1期の日本人国内旅行消費額は4.76兆円（2019年同期比+13%）、外国人旅行消費額は1.77兆円（同+55%）で、国内旅行消費額に占める外国人比率は27%（同21%）だった（図表1）。さらに外国人国内消費額は、2024年Q2期に前期比+21%の大幅増加となった。
- 2024年Q1期の一人当たり国内旅行支出は、日本人4.3万円、外国人20.9万円（図表2）。2024年Q1期の外国人一人当たり旅行支出は前年同月比1%減で、外国人旅行消費額の増加は訪日客「数」の増加によるものだ。しかし、2024年Q2期には一人当たり旅行支出も大きく増加し基調に変化がみられる。

図表1：日本人・外国人別の国内旅行消費額



図表2：一人一回当たり国内旅行支出



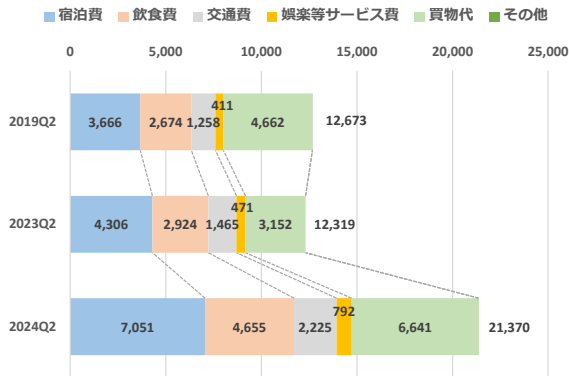
(出所)観光庁「旅行・観光消費動向調査」(2024年Q1期まで公表)、観光庁「インバウンド消費動向調査(旧訪日外国人消費動向調査)」(2024Q2期より名称変更、2024Q2期は一次速報)、(注)日本人と外国人の旅行消費額は別の調査統計であるが、ともに観光庁観光戦略課観光統計調査室が担当する国内旅行消費額調査であり、観光庁観光戦略課観光統計調査室に確認の上、同一図表上で数値を比較した。



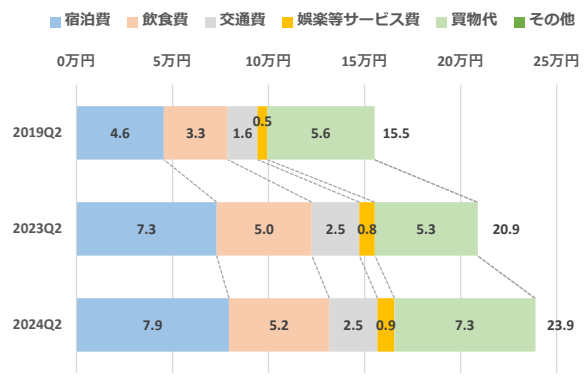
## 2. 費目別・国籍別にみた外国人の国内旅行消費額、一人当たり旅行支出

- 外国人による 2024 年 Q2 期の国内旅行消費額は、前年同期比で総額が+73%、宿泊費+64%、買物代+111%などと大きく増加（図表 3）。一人当たり旅行支出は、2024 年 Q2 期にそれまでの横ばいから増加に転じたため、前年同期比では総額が+14%、宿泊費+9%、買物代+37%の増加となった（図表 4）。
- 2024 年 Q2 期に一人当たり旅行支出が伸びたとはいえ、旅行消費額増加への寄与としては依然、訪日客数の増加（前年同期比+51%）が大きい（図表 5）。
- 2024 年 Q2 期の国籍別一人当たり旅行支出は、中国で 2023 年の大幅増による反動減があったが（飲食費や宿泊費も同様）、英国、米国、豪州では前年同期比 2 割の増加がみられた（図表 6~9）。

図表3： 費目別旅行消費額(億円)



図表4： 費目別・一人一回当り旅行支出(円)

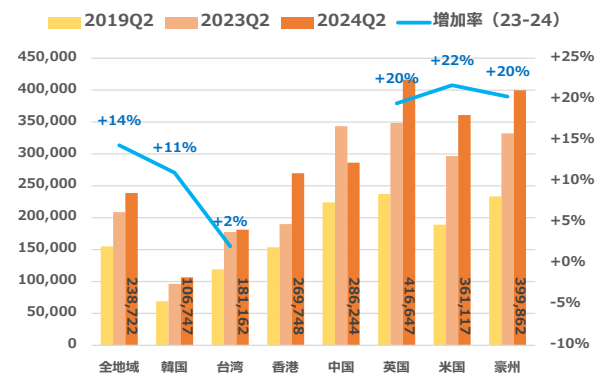


(出所)訪日外国人消費動向調査(以下、同じ)

図表5： 国籍別・一人当たり旅行支出等(2024 年 Q2)

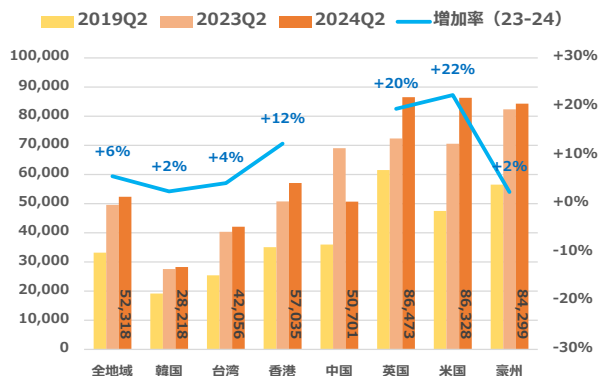
	一人当たり旅行支出 円/人	訪日客数 万人	旅行消費額 億円	前年同期比		
				一人当たり旅行支出	訪日客数	旅行消費額
全地域	238,722	888.9	21,220	+14%	+51%	+72%
韓国	106,747	208.8	2,229	+11%	+38%	+53%
台湾	181,162	144.6	2,619	+2%	+47%	+50%
香港	269,748	64.6	1,742	+42%	+31%	+86%
中国	286,244	150.2	4,299	-17%	+235%	+179%
英国	416,647	11.6	483	+20%	+37%	+64%
米国	361,117	77.0	2,780	+22%	+30%	+58%
豪州	399,862	20.8	833	+20%	+50%	+80%

図表6： 国籍別・一人一回当り旅行支出(円)

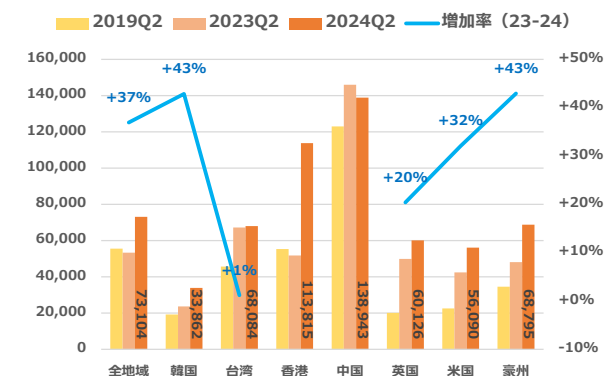


(図表 6 注)中国および香港の 2023 年 Q2 期、24 年 Q2 期の数値が前後比で極端な値となった費目では前年比増減率の記載を省略(以下同じ)

図表7： 国籍別・一人一回当り飲食費(円)



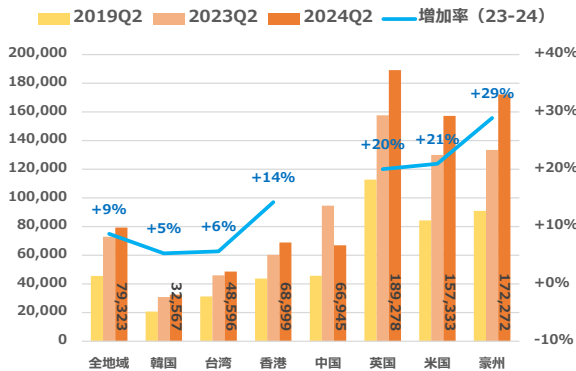
図表8： 国籍別・一人一回当り買物代(円)



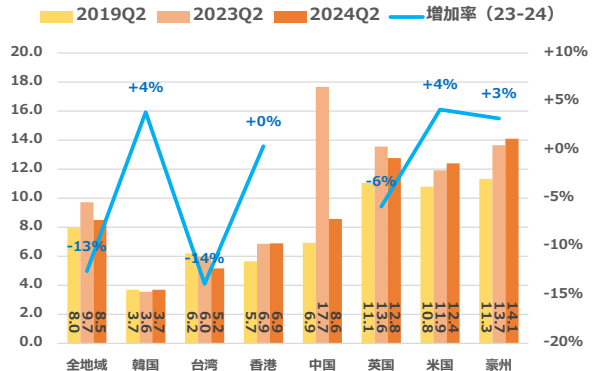
### 3. 国籍別・一人当り宿泊費

- 一人当り宿泊費は2023年Q2期の7.3万円から2024年Q2期は7.9万円に増加(+9%)した(図表9)。特に、英国、米国、豪州では前年同期比+20%~30%の増加であった。
- 一人当り宿泊費と、平均宿泊数(図表10)から、一人一泊当り宿泊費を求めたところ、全地域平均で前年同期比+24%の大幅な上昇だった(図表11)。なお、平均宿泊日数は、同期間に9.7日から8.5日へと13%減少している。
- 国籍別に一人一泊当り宿泊費の変化をみると、韓国で前年同期比+1%と微増の他は、大幅な伸びがみられた(図表11)。2024年Q2期の一人一泊当り宿泊費は、英国が1.5万円(開示20か国の最高値)で、米国、豪州は1.2万円強、韓国、台湾、香港は約9千円~1万円だった。

図表9: 国籍別・一人一回当り宿泊費(円)



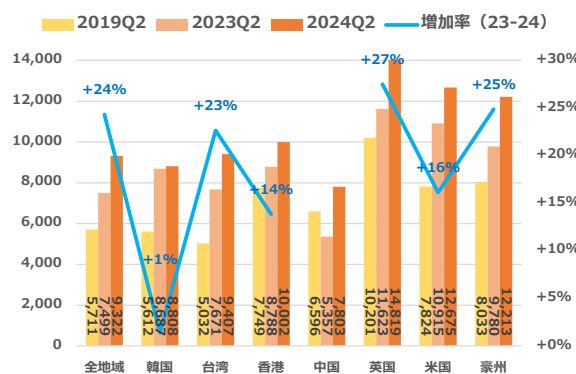
図表10: 国籍別・平均宿泊数



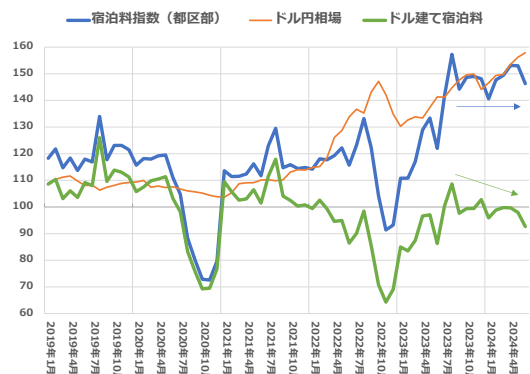
(注)中国は2023年Q2期の平均宿泊数がかなり長かったことが一人一回当たり宿泊費を押し上げ、24年Q2期の前年比では大幅減となった

- 消費者物価指数から宿泊費の動向をみると、東京都区部の宿泊料指数(2020年基準)は、2023年夏から頭打ちとなっているが、2024年6月の前年同月比変動率は+20%だった(図表12)。一方、ドル建ての宿泊料は、前年同期比7%の上昇となっているが、円安の進行により、2023年7月をピークにドル建て宿泊料指数は低下基調にある。
- 2019年からの推移をみると、都区部の宿泊料指数は2024年6月に2019年同月比で+24%と大きく上昇しているが、この期間にドル円相場は円安が進んだため(1ドル108円から158円へ)、ドル建ての宿泊料は同-15%の下落と、外国人にとってはお得な状況が続いている(図表12)。

図表11: 国籍別・一人一泊当り宿泊費(円)



図表12: 宿泊料指数(円建て指数・ドル建て指数)(都区部、宿泊料は2020年基準、消費者物価指数)



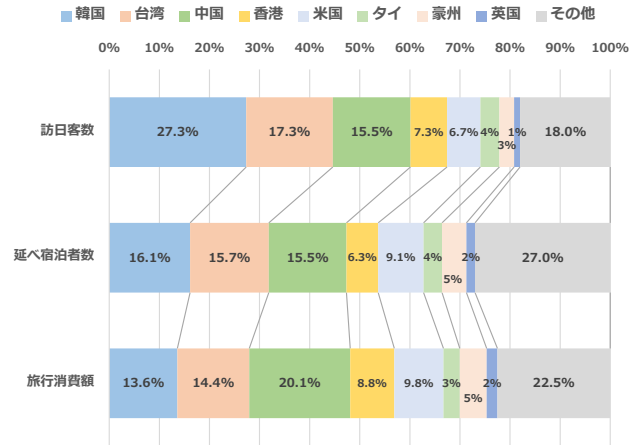
(注)一人当り宿泊費/平均宿泊日数で計算

(出所)消費者物価指数、Quick(ドル円相場は月末値)より作成  
 (注)消費者物価指数の都区部宿泊料(2020年基準)とドル円相場(月末値)を用いて、ドル建て宿泊料指数を算出。2024年6月まで。  
 ドル建て宿泊料指数=宿泊料指数/ドル円相場\*100

#### 4. 国籍別の訪日客数・延べ宿泊者数・旅行消費額

- 2024年Q1期における、訪日外国人旅行者数、延べ宿泊者数、旅行消費額の、それぞれ国籍別構成比をみると、隣国で平均宿泊日数の少ない韓国は、訪日客数構成比(27%)に比べ、延べ宿泊者数(16%)や旅行消費額(14%)が低い(図表13)。
- 訪日客の国内旅行消費額を増加させるには、訪日客数の増加、一人当たり旅行支出の増加、一人当たり旅行支出額の多い国からの訪日客数の受け入れ増加などが必要と考えられる。
- 地域視点で考えると、訪問外国人の増加や支出単価の増加などだろう。参考までに、都道府県別の費目別・旅行消費額、一人当たり消費単価(2024年Q1期)を図表14に記載した。
- 本年7月前半から外国為替は円高に転じている。今後、日米金利差の縮小などから、円高がさらに進むなら、円安による日本旅行の安価さが徐々に解消されていくと思われる。
- 外国人の一人当たり消費額は、2024年Q2期に、それまでの頭打ちから増加に転じたが、今後のさらなる増加には、体験型コト消費など高付加価値サービスの充実などにより、円高による価格下落(あるいは外国人需要減少)圧力に負けない魅力あるサービスの提供が重要と思われる。

図表13: 訪日客数・延べ宿泊者数・旅行消費額構成比(2024年Q1)



(出所) JNTO、宿泊旅行統計、訪日外国人消費動向調査  
(注) 本図は2024年Q1期の数値で作成。延べ宿泊者数は従業員10人以上の施設

図表14(参考): 都道府県別・費目別の外国人旅行消費額、一人当たり消費単価(2024年Q1)

	旅行消費額 (億円)								一人当たり消費単価 (万円/人)							
	団体・バック参 加費	宿泊費	飲食費	交通費	サービス 費	買物代	その他	総計	バック参 加費	宿泊費	飲食費	交通費	サービス 費	買物代	その他	
全国	17,700	-	5,719	3,805	1,861	1,090	5,220	6	21.1	-	6.8	4.6	2.2	1.3	6.2	0.0
北海道	1,286	212	419	225	35	114	280	0	16.3	2.7	5.3	2.9	0.4	1.4	3.6	0.0
青森県	35	2	18	8	2	2	4	0	8.7	0.4	4.5	1.9	0.5	0.4	1.0	0.0
岩手県	19	5	7	3	1	1	3	0	5.1	1.2	2.0	0.7	0.1	0.3	0.7	0.0
宮城県	74	9	20	14	1	3	27	0	6.0	0.8	1.6	1.1	0.1	0.2	2.2	0.0
秋田県	9	1	3	3	0	0	2	0	3.5	0.4	1.2	1.0	0.1	0.1	0.7	0.0
山形県	50	7	19	9	1	5	8	0	5.5	0.8	2.1	1.0	0.1	0.6	0.9	0.0
福島県	21	4	9	3	1	1	4	0	4.4	0.8	1.9	0.7	0.1	0.2	0.8	0.0
茨城県	22	1	10	7	1	1	2	0	6.2	0.2	2.8	2.0	0.4	0.2	0.7	0.0
栃木県	36	2	11	8	1	1	13	0	4.8	0.3	1.4	1.0	0.1	0.1	1.7	0.0
群馬県	25	1	14	5	0	1	3	0	5.5	0.3	3.0	1.1	0.1	0.3	0.8	0.0
埼玉県	71	2	22	23	2	2	20	0	8.1	0.6	2.3	2.4	0.2	0.3	2.0	0.0
千葉県	594	38	73	75	6	63	339	1	17.9	0.1	0.2	0.2	0.0	0.2	1.1	0.0
東京都	6,255	171	2,053	1,249	171	350	2,256	4	14.7	0.4	4.8	2.9	0.4	0.8	5.3	0.0
神奈川県	437	11	170	119	11	32	94	0	6.6	0.2	2.6	1.8	0.2	0.5	1.4	0.0
新潟県	98	2	38	22	2	23	10	0	8.8	0.2	3.4	2.0	0.2	2.1	0.9	0.0
富山県	21	3	6	3	1	3	4	0	4.7	0.7	1.4	0.7	0.2	0.8	0.9	0.0
石川県	51	8	19	11	1	2	10	0	4.0	0.6	1.5	0.9	0.0	0.1	0.8	0.0
福井県	5	1	2	1	0	0	1	0	4.2	0.8	2.1	0.8	0.0	0.1	0.5	0.0
山梨県	163	19	63	35	3	10	34	0	2.6	0.3	1.0	0.6	0.0	0.2	0.5	0.0
長野県	309	15	130	63	4	61	36	0	9.6	0.5	4.1	2.0	0.1	1.9	1.1	0.0
岐阜県	99	18	38	21	1	2	19	0	3.7	0.7	1.4	0.8	0.1	0.1	0.7	0.0
静岡県	128	16	46	28	3	12	45	0	5.5	0.6	1.7	1.0	0.1	0.4	1.7	0.0
愛知県	430	31	117	86	10	8	179	0	8.1	0.6	2.2	1.6	0.2	0.2	3.4	0.0
三重県	35	4	7	5	0	1	18	0	5.3	0.5	1.1	0.8	0.0	0.2	2.6	0.0
滋賀県	11	1	4	4	0	0	1	0	3.1	0.3	1.1	1.1	0.0	0.1	0.4	0.0
京都府	977	40	377	261	29	43	228	0	4.3	0.2	1.7	1.1	0.1	0.2	1.0	0.0
大阪府	2,509	91	718	550	65	150	934	0	8.3	0.3	2.4	1.8	0.2	0.5	3.1	0.0
兵庫県	122	7	39	42	3	4	28	0	3.0	0.2	1.0	1.0	0.1	0.1	0.7	0.0
奈良県	55	3	12	19	2	6	13	0	0.9	0.0	0.2	0.3	0.0	0.1	0.2	0.0
和歌山県	22	4	9	5	1	1	2	0	3.4	0.6	1.4	0.8	0.1	0.1	0.3	0.0
鳥取県	8	1	3	2	0	0	3	0	5.2	0.4	1.8	1.0	0.1	0.1	1.8	0.0
島根県	7	0	2	2	0	3	0	0	8.6	0.4	2.3	1.8	0.0	3.6	0.5	0.0
岡山県	27	1	12	7	1	1	6	0	4.7	0.1	2.0	1.3	0.1	0.1	1.1	0.0
広島県	100	4	46	28	3	5	15	0	4.3	0.2	2.0	1.2	0.1	0.2	0.6	0.0
山口県	15	0	4	4	1	3	0	0	3.1	0.1	0.8	0.8	0.1	0.7	0.6	0.0
徳島県	4	0	2	1	0	0	1	0	3.6	0.1	1.8	1.1	0.0	0.1	0.5	0.0
香川県	33	3	14	7	1	1	7	0	6.3	0.6	2.7	1.3	0.2	0.2	1.4	0.0
愛媛県	10	0	4	3	0	0	2	0	4.1	0.2	1.7	1.3	0.1	0.1	0.8	0.0
高知県	7	2	2	2	0	0	1	0	4.6	1.5	1.2	1.1	0.2	0.1	0.6	0.0
福岡県	910	40	245	221	28	28	347	0	9.6	0.4	2.6	2.3	0.3	0.3	3.7	0.0
佐賀県	21	3	8	5	1	0	0	0	3.2	0.4	1.2	0.8	0.1	0.0	0.7	0.0
長崎県	55	4	18	14	1	1	16	0	7.0	0.5	2.3	1.8	0.2	0.2	2.0	0.0
熊本県	65	10	26	14	2	2	10	0	3.4	0.5	1.4	0.7	0.1	0.1	0.5	0.0
大分県	130	15	60	35	3	3	15	0	3.3	0.4	1.5	0.9	0.1	0.1	0.4	0.0
宮崎県	15	3	5	4	1	1	2	0	5.1	0.9	1.5	1.3	0.3	0.3	0.7	0.0
鹿児島県	40	7	12	12	1	2	5	0	7.7	1.3	2.3	2.4	0.2	0.4	1.1	0.0
沖縄県	382	48	98	83	34	12	106	0	11.5	1.4	3.0	2.5	1.0	0.4	3.2	0.0

(出所) 訪日外国人消費動向調査(都道府県別数値は2次速報から公表のため、上記は2024年Q1期を記載)

(注) 全国値は「2024年1-3月期の調査結果(2次速報)の概要」から、都道府県別数値は「【参考表】都道府県別集計」の表1-2、表1-3から転記